編集後記

蛇口をひねれば水が出る。あまりに当たり前のこの光景の裏には、浄水技術、配水インフラ、デジタル管理など、さらには再利用に至るまで、水ビジネスの壮大な世界が広がっています。

一口に「水ビジネス」といっても、その形態は実に多様です。供給の目的からみれば生活用水・農業用水・工業用水があり、インフラは貯水・取水・処理・送水の各施設に及びます。処理の対象も、河川や湖沼の水（表流水）、地下水、産業排水、下水処理水、海水と幅広く、事業の段階も設計・建設から維持・運営まで多岐にわたります。これらの掛け合わせによって、水ビジネスには多彩な姿が生まれます。本特集の取材を通じ、その裾野の広さと奥深さを改めて実感しました。

海外で暮らしたり旅をしたりすると、日本の水の恵まれた環境に気付かされます。災害時にはその思いがいっそう強まります。安定供給が途絶えて初めて、水の大切さを痛感するのです。その意味で水は、有事のエネルギー資源にも劣らない戦略的な価値をもつといえるでしょう。本特集は、私たちの命と暮らしに直結する水ビジネスを、多角的な視点から紐解く試みとなりました。

読者の皆さまには、水が単なる天然資源にとどまらず、その供給や処理を担うわが国の水インフラとその技術が、社会と経済を支える重要な資産であり、連携によりさらなる成長期待が見込まれることに、あらためて思いを寄せていただければ幸いです。結びに、水の安定供給と水処理・循環を支え続けてくださっている水ビジネスの関係者の皆さまに、深く敬意を表します。

常務理事　沼田 雄人

海外投融資
Vol.35 No.6（通巻210号）
2026年11月16日発行

発　行
一般財団法人　海外投融資情報財団

発 行 人
加藤 太郎
〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目
3番6号　九段北二丁目ビル
TEL. 03-5210-3311（代）
URL. www.joi.or.jp

制作協力
（株）エディポック

＊本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。また、本誌に掲載された情報の正確性・完全性についてを保証するものではなく、その利用に伴う損害に関して責任を負いかねます。

●禁　無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

九段だより

いつ頃から公園の水飲み場で水を飲まなくなっただろうか。欧州駐在時代、真夏にローマを訪れた際、多くの人々が広場の水飲み場（ナゾーニ）で水を飲んでいる光景を見て、ふと思いました。当たり前に良質な水道水を利用できる日本も、ミネラルウォーターの普及などにより、水との付き合い方が変化しています。イタリアでは、ローマ時代に築かれた水道網の歴史を受け継ぎ、水インフラが人々の豊かな暮らしを支える基盤となっています。他方、パリでは、アパルトマンで約２年間に２度の水漏れを経験し、水インフラや設備の維持・管理の重要性を実感しました。

巻頭言では、カナデビアの桑原社長に、水資源の重要性と諸課題を俯瞰頂き、グループの総合力を結集し、"Water Resilience Integrator"として水・エネルギー・資源循環を統合したソリューションを提供していくという同社の戦略についてご寄稿頂きました。

グローバル市場で水ビジネスに挑み続ける事業会社の視点から、マイニラッド社/丸紅の三好さまには、フィリピンでのコンセッション契約に基づく上下水道事業の拡大を、メタウォーターの秋川さまには、コア技術、グローバルネットワーク、DX技術を強みとした海外事業展開を、WOTAの前田CEOには、小規模分散型水循環システムを通じた社会課題解決への取り組みを、それぞれ異なるアプローチからご紹介頂きました。

また、シンクタンクの視点から、野村総合研究所の向井さま、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの細田さまには、異業種・他分野との連携による事業機会創出の方向性についてご提言頂きました。

水ビジネスを巡る課題と機会を多角的に取り上げた特集となりました。読者の皆さまの事業展開の一助となれば幸いです。

最近、グローバルビジネス環境における不確実性の高まりを感じます。

９月の国連総会は、近年になく対立軸が増え、国際社会が抱える争点を浮き彫りにした場だったように思います。グテーレス事務総長は、"we are clearly moving toward a multipolar world."と発言しましたが、ウクライナ情勢、ホルムズ情勢にとどまらず、ガザ、通商措置、サプライチェーン、経済制裁、AI等々で各国代表が自国の立場を正当化し、他国の政策や行動に反論する場面が目立ちました。勿論、米中、主要欧州国、米印等多くの二国間・多国間対話も行われ、国際経済社会の不安定化要因の抑制に向けた努力もうかがえました。

10月のIMF・世銀総会では、ゲオルギエバIMF専務理事は、世界の成長軌道を、「負のエネルギー供給ショック」と「正のAI需要ショック」と特徴づけました。IMFは、世界の公的債務が2030年までにGDP比100%を超え、1949年以来の水準に達すると見込むなか、金利上昇に伴う利払い負担増と相まって、危機発生時の各国政府の財政的余力の低下に警鐘を鳴らしています。

長期的にはグローバルなビジネス機会は着実に拡大していくでしょう。一方、AIによる技術革新と生産性向上、それを支える半導体・エネルギー関連投資等を推進力とする経済成長が長期に亘り持続するのか、緩やかな調整局面を迎えるのか、それとも経済が急激な収縮局面に陥るのか、気に掛かるところです。

グローバル展開する企業には、環境変化の速度と振れ幅の拡大を念頭に、マクロ経済、個別市場、サプライチェーン、地政学、政策動向を複眼的にとらえ、危機発生も含む各シナリオに応じた選択肢を用意することがこれまで以上に求められているのではないでしょうか。

次回は、「フィジカルAI」を特集します。ものづくり大国の日本が強みを発揮できる分野です。ぜひご覧ください。

専務理事　加藤 太郎